

# 平成 29 年度 予 算 の 概 要

未来を見据えたまちづくりを進める予算

岡 崎 市

# 平成 29 年度当初予算の概要

## 1 予算編成に関する基本的事項

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されている。

本市は、平成 28 年度に市制施行 100 周年という節目の年を迎え、平成 29 年度は、これからの 100 年の礎を築くための重要な年度である。これまで受け継がれてきた歴史を新しい世代へ繋ぎ、今後も持続可能なまちを創っていくため、未来を見据えた中長期的な視点で施策を実施していく必要がある。

予算において歳出は、引き続き、第 6 次総合計画の重点プロジェクトや、「岡崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進を図るとともに、災害対策、社会基盤整備、公共施設の保全や社会保障経費への対応など、市民福祉の向上、都市としての魅力の向上及び活性化に資することとした。

歳入については、市税の増収を見込む一方、地方交付税の減額が見込まれるため、国県支出金のほか、目的基金からの繰入金、市債の積極的な活用で歳入確保を図ることとした。

## 2 当初予算の概要

### (1) 一般会計

予算規模は 1,233 億円で、前年度対比 0.1% の増で過去最大となっている。

### (歳 出)

目的別では、総務費は(仮)額田センター整備事業費の増加があるものの、市民会館整備事業の終了などで 18.8% の減、民生費は P F I 事業として整備したこども発達センターの整備運営費などの増加で 7.1% の増、衛生費は火葬場整備事業費などの減少で 18.1% の減、土木費は岡崎駅東地区整備事業費、岡崎駅南土地区画整理事業費補助事

業などの増加で 12.0%の増、消防費は消防指令システム整備事業費などの増加で 26.7%の増となっている。

また、性質別では、扶助費は臨時福祉給付金、障がい福祉サービス費などの増加で 2.0%の増、補助費等は下水道事業会計及び病院事業会計への負担金などの増加で 2.8%の増、繰出金はこども発達医療センター特別会計、国民健康保険事業特別会計への繰出金などの増加で 3.9%の増となっている。一方、普通建設事業費は、こども発達センター整備事業費、消防指令システム整備事業費、岡崎駅東地区整備事業費などで増加があるものの、市民会館整備事業及び火葬場整備事業の終了による減少などで、0.1%の減、公債費は償還元金及び利子の減少で 3.6%の減となっている。

#### (歳入)

市民税は、法人では税率の引下げにより減収を見込むが、個人では給与所得の増加による増収を見込み、全体で 1.6%の増、固定資産税は、家屋では新增築の増加、償却資産では設備投資の回復傾向などから、全体で 3.1%の増を見込み、市税全体では、2.3%の増を見込んでいる。

また、地方交付税は 33.7%の減、繰入金は、財政調整基金及び対象事業の終了に伴う目的基金の減額により 22.8%の減となっている。

#### (2) 特別会計

簡易水道事業特別会計を始めとする 12 会計全体の予算規模は 684 億 1,503 万円で、前年度対比 2.3%の増となっている。

こども発達センターの供用開始に伴い診療機能である医療センターが開設されるため、その経理を明確にする必要から、新たに「こども発達医療センター特別会計」を設ける。また、介護保険特別会計では、介護保険法の改正により、保険給付の一部の事業が地域生活支援事業に移行され、総合事業として実施することなどで、3.3%の増となっている。

### (3) 企業会計

病院事業会計を始めとする3会計全体の予算規模は556億6,081万円で、前年度対比2.8%の増となっている。

#### (病院事業会計)

予算規模は239億1,461万円で、前年度対比1.9%の減となっている。

収益的収支は、収入では入院収益、外来収益ともに減額を見込み、収入全体では1.4%の減、支出では減価償却費の増額がある一方、材料費、経費の減額など支出全体では1.4%の減となり、純利益650万円を見込む予算とした。

資本的支出は、引き続き、施設における各種設備の更新及び天井の耐震化事業を実施するが、継続事業であった本棟再編改修事業の終了や医療機器整備事業費の減額などで、前年度対比6.3%の減となっている。

#### (水道事業会計)

予算規模は142億5,995万円で、前年度対比8.6%の増となっている。

収益的収支は、収入では給水収益の増額を見込み、収入全体では2.1%の増、支出では男川浄水場の資産減耗費の増額など支出全体では17.0%の増となり、純利益2億7,777万円を見込む予算とした。

資本的支出は、継続事業である北斗台低区配水場配水池増設事業、日名水源送水場施設更新事業の実施や、平成24年度から開始した男川浄水場更新工事の完成を予定している。また、防災対策として重要給水施設への水道管路耐震化事業の実施などで、前年度対比1.3%の増となっている。

#### (下水道事業会計)

予算規模は174億8,625万円で、前年度対比4.9%の増となっている。

収益的収支は、収入では下水道使用料、他会計負担金などの増額を見込み、収入全体では5.2%の増、支出では減価償却費の増額がある一方、支払利息、特別損失の減額など支出全体では2.0%の減となり、純利益8億1,438

万円を見込む予算とした。

資本的支出は、雨水整備では六名雨水ポンプ場流入渠、若松南幹線などの管渠整備のほか、継続事業である福岡雨水ポンプ場整備の完成を予定している。また、老朽化した管渠の改築工事や、地震対策として重要幹線の管渠耐震化工事の実施などで前年度対比 12.2%の増となっている。

## < 参 考 >

### 1 平成 29 年度政府経済見通し

日本経済は、持続的な経済成長のための「未来への投資を実現する経済対策」や一億総活躍社会の実現に向けた施策の実施により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる。物価については、景気回復により需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け前進が見込まれる。この結果、平成 29 年度の実質 GDP 成長率は 1.5%程度、名目 GDP 成長率は 2.5%程度と見込まれる。また、消費者物価は 1.1%程度の上昇と見込まれる。

### 2 平成 29 年度地方財政計画

通常収支分と東日本大震災分を区分しており、通常収支分の規模は、前年度対比 1.0%増の 86 兆 6,100 億円となっている。一般財源の総額については、一億総活躍社会の実現や地方創生など重要課題に取り組みつつ、安定的な財政運営が行えるよう、子ども子育て支援などの社会保障の充実分も含め、前年度を 4,000 億円程度上回る 62 兆 800 億円を確保している。地方交付税の総額については、前年度対比 2.2%減の 16 兆 3,000 億円を確保しつつ、臨時財政対策債の発行額の増を抑制したものとなっている。地方創生のための「まち・ひと・しごと創生事業費」を引き続き 1 兆円確保するとともに、公共施設等の適正配置を図るため、長寿命化対策等を追加するなど内容を拡充し、「公共施設等適正管理推進事業費」を計上している。

### 3 平成 29 年度地方債計画

厳しい地方財政の状況下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災対策や公共施設等の適正管理及び地方活性化への取り組みが着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとし、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。通常収支分の総額は、11 兆 6,257 億円となり、前年度対比 3.7%の増となっている。地方財源の不足に対応するための臨時財政対策債は、前年度対比 6.8%増の 4 兆 452 億円を計上している。また、公共施設等適正管理推進事業及び緊急防災・減災事業については、対象事業を追加するなど拡充、期間を延長し、それぞれ所要額を計上している。



総

括



平成29年度 当初予算(案) 総括表

会 計 別	29年度予算額 (A)	28年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	123,300,000	123,200,000	100,000	100.1
特 別 会 計	68,415,028	66,859,299	1,555,729	102.3
一般会計・特別会計	191,715,028	190,059,299	1,655,729	100.9
企 業 会 計	55,660,807	54,164,329	1,496,478	102.8
合 計	247,375,835	244,223,628	3,152,207	101.3

平成29年度 当初予算会計別集計表

会 計 別		29年度予算額 (A)	28年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)	
		千円	千円	千円	%	
一般会計		123,300,000	123,200,000	100,000	100.1	
特別会計	簡易水道事業特別会計	551,744	591,813	△ 40,069	93.2	
	農業集落排水事業特別会計	421,672	405,271	16,401	104.0	
	国民健康保険事業特別会計	(事業勘定)	38,570,712	38,022,136	548,576	101.4
		(直営診療所勘定)	114,312	119,407	△ 5,095	95.7
	後期高齢者医療特別会計	4,629,564	4,501,968	127,596	102.8	
	介護保険特別会計	22,088,604	21,376,191	712,413	103.3	
	継続契約集合支払特別会計	1,599,392	1,654,263	△ 54,871	96.7	
	額田北部診療所特別会計	102,691	116,142	△ 13,451	88.4	
	こども発達医療センター特別会計	250,717	-	250,717	皆増	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	77,395	63,251	14,144	122.4	
	豊富財産区特別会計	1,335	1,761	△ 426	75.8	
	宮崎財産区特別会計	4,059	4,762	△ 703	85.2	
	形埜財産区特別会計	2,831	2,334	497	121.3	
特別会計 計		68,415,028	66,859,299	1,555,729	102.3	
企業会計	病院事業会計	23,914,612	24,368,979	△ 454,367	98.1	
	水道事業会計	14,259,946	13,131,417	1,128,529	108.6	
	下水道事業会計	17,486,249	16,663,933	822,316	104.9	
	企業会計 計	55,660,807	54,164,329	1,496,478	102.8	
合 計		247,375,835	244,223,628	3,152,207	101.3	

平成29年度 一般会計当初予算額調(歳入)

科 目		29年度		28年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A) / (B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	市税	68,552,727	55.6	67,039,868	54.4	1,512,859	102.3
2	地方譲与税	860,000	0.7	886,000	0.7	△ 26,000	97.1
3	利子割交付金	53,000	0.0	56,000	0.0	△ 3,000	94.6
4	配当割交付金	420,000	0.4	610,000	0.5	△ 190,000	68.9
5	株式等譲渡所得割交付金	340,000	0.3	340,000	0.3	0	100.0
6	地方消費税交付金	6,680,000	5.4	6,480,000	5.3	200,000	103.1
7	ゴルフ場利用税交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
8	自動車取得税交付金	540,000	0.4	320,000	0.3	220,000	168.8
9	地方特例交付金	295,215	0.2	290,315	0.2	4,900	101.7
10	地方交付税	610,000	0.5	920,000	0.7	△ 310,000	66.3
11	交通安全対策特別交付金	67,748	0.1	65,505	0.1	2,243	103.4
12	分担金及び負担金	2,277,011	1.8	2,013,598	1.6	263,413	113.1
13	使用料及び手数料	1,883,507	1.5	1,891,760	1.5	△ 8,253	99.6
14	国庫支出金	15,748,924	12.8	15,645,299	12.7	103,625	100.7
15	県支出金	7,433,366	6.0	7,036,038	5.7	397,328	105.6
16	財産収入	741,644	0.6	1,324,530	1.1	△ 582,886	56.0
17	寄附金	70,886	0.1	24,263	0.0	46,623	292.2
18	繰入金	6,230,627	5.1	8,066,580	6.6	△ 1,835,953	77.2
19	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
20	諸収入	4,185,344	3.4	4,063,243	3.3	122,101	103.0
21	市債	6,210,000	5.0	6,027,000	4.9	183,000	103.0
合 計		123,300,000	100.0	123,200,000	100.0	100,000	100.1

平成29年度 一般会計当初予算額調(歳出)

科 目		29年度		28年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議会費	694,200	0.6	685,189	0.6	9,011	101.3
2	総務費	11,420,478	9.3	14,071,232	11.4	△ 2,650,754	81.2
3	民生費	48,090,477	39.0	44,913,400	36.4	3,177,077	107.1
4	衛生費	12,883,836	10.4	15,732,473	12.8	△ 2,848,637	81.9
5	労働費	132,791	0.1	148,144	0.1	△ 15,353	89.6
6	農林業費	1,633,079	1.3	1,586,667	1.3	46,412	102.9
7	商工費	2,585,909	2.1	2,735,248	2.2	△ 149,339	94.5
8	土木費	22,130,679	17.9	19,753,724	16.0	2,376,955	112.0
9	消防費	4,830,700	3.9	3,812,231	3.1	1,018,469	126.7
10	教育費	12,420,965	10.1	13,048,930	10.6	△ 627,965	95.2
11	災害復旧費	75,000	0.1	75,000	0.1	0	100.0
12	公債費	6,301,884	5.1	6,537,760	5.3	△ 235,876	96.4
13	諸支出金	2	0.0	2	0.0	0	100.0
14	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
合 計		123,300,000	100.0	123,200,000	100.0	100,000	100.1

平成29年度 一般会計当初予算額調(性質別内訳)

区 分		年 度		29年度		28年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比				
		千円	%	千円	%	千円	%		
1	人件費	19,793,577	16.1	19,952,116	16.2	△ 158,539	99.2		
2	物件費	22,006,240	17.8	21,915,272	17.8	90,968	100.4		
3	維持補修費	843,088	0.7	1,052,123	0.8	△ 209,035	80.1		
4	扶助費	28,471,816	23.1	27,908,638	22.7	563,178	102.0		
5	補助費等	12,262,651	9.9	11,923,464	9.7	339,187	102.8		
6	普通建設事業費	20,782,771	16.8	20,804,886	16.8	△ 22,115	99.9		
7	災害復旧事業費	75,000	0.1	75,000	0.1	0	100.0		
8	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
9	公債費	6,301,884	5.1	6,537,760	5.3	△ 235,876	96.4		
10	積立金	69,269	0.1	658,514	0.5	△ 589,245	10.5		
11	投資及び出資金	454,562	0.4	551,361	0.4	△ 96,799	82.4		
12	貸付金	933,201	0.7	932,401	0.8	800	100.1		
13	繰出金	11,205,941	9.1	10,788,465	8.8	417,476	103.9		
14	予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0		
合 計		123,300,000	100.0	123,200,000	100.0	100,000	100.1		
1.4.9 義務的経費		54,567,277	44.3	54,398,514	44.2	168,763	100.3		
6.7.8 投資的経費		20,857,771	16.9	20,879,886	16.9	△ 22,115	99.9		
その他経費		47,874,952	38.8	47,921,600	38.9	△ 46,648	99.9		

平成29年度 一般会計当初予算額調(自主・依存財源内訳)

科 目		29年度		28年度		差 引 (A) - (B)	前年度対比 (A)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	1 市税	68,552,727	55.6	67,039,868	54.4	1,512,859	102.3
	12 分担金及び負担金	2,277,011	1.8	2,013,598	1.6	263,413	113.1
	13 使用料及び手数料	1,883,507	1.5	1,891,760	1.5	△ 8,253	99.6
	16 財産収入	741,644	0.6	1,324,530	1.1	△ 582,886	56.0
	17 寄附金	70,886	0.1	24,263	0.0	46,623	292.2
	18 繰入金	6,230,627	5.1	8,066,580	6.6	△ 1,835,953	77.2
	19 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	20 諸収入	4,185,344	3.4	4,063,243	3.3	122,101	103.0
	計	83,941,747	68.1	84,423,843	68.5	△ 482,096	99.4
依存財源	2 地方譲与税	860,000	0.7	886,000	0.7	△ 26,000	97.1
	3 利子割交付金	53,000	0.0	56,000	0.0	△ 3,000	94.6
	4 配当割交付金	420,000	0.4	610,000	0.5	△ 190,000	68.9
	5 株式等譲渡所得割交付金	340,000	0.3	340,000	0.3	0	100.0
	6 地方消費税交付金	6,680,000	5.4	6,480,000	5.3	200,000	103.1
	7 ゴルフ場利用税交付金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	100.0
	8 自動車取得税交付金	540,000	0.4	320,000	0.3	220,000	168.8
	9 地方特例交付金	295,215	0.2	290,315	0.2	4,900	101.7
	10 地方交付税	610,000	0.5	920,000	0.7	△ 310,000	66.3
	11 交通安全対策特別交付金	67,748	0.1	65,505	0.1	2,243	103.4
	14 国庫支出金	15,748,924	12.8	15,645,299	12.7	103,625	100.7
	15 県支出金	7,433,366	6.0	7,036,038	5.7	397,328	105.6
21 市債	6,210,000	5.0	6,027,000	4.9	183,000	103.0	
計	39,358,253	31.9	38,776,157	31.5	582,096	101.5	
合 計	123,300,000	100.0	123,200,000	100.0	100,000	100.1	

平成29年度 市税当初予算状況

年度 区分	29年度			28年度			差引 (A) - (B)
	予算額(A)	構成比	前年度対比	予算額(B)	構成比	前年度対比	
市 民 税	千円 30,653,022	% 44.7	% 101.6	千円 30,174,747	% 45.0	% 101.0	千円 478,275
個 人	26,508,546	38.7	102.2	25,946,311	38.7	102.4	562,235
法 人	4,144,476	6.0	98.0	4,228,436	6.3	92.8	△ 83,960
固 定 資 産 税	26,968,676	39.4	103.1	26,151,043	39.0	103.2	817,633
土 地	11,044,091	16.1	99.6	11,083,666	16.5	102.2	△ 39,575
家 屋	10,957,128	16.0	103.3	10,605,350	15.8	103.8	351,778
償 却 資 産	4,707,087	6.9	112.2	4,194,524	6.3	105.9	512,563
滞 納 繰 越 分	205,465	0.3	93.2	220,360	0.3	85.9	△ 14,895
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	54,905	0.1	116.5	47,143	0.1	95.2	7,762
軽 自 動 車 税	761,060	1.1	112.0	679,473	1.0	112.2	81,587
市 た ば こ 税	2,348,199	3.4	98.8	2,377,083	3.5	99.6	△ 28,884
鉦 産 税	461	0.0	100.0	461	0.0	100.0	0
入 湯 税	480	0.0	100.0	480	0.0	100.0	0
事 業 所 税	2,754,990	4.0	103.8	2,653,637	4.0	101.2	101,353
都 市 計 画 税	5,065,839	7.4	101.3	5,002,944	7.5	102.9	62,895
合 計	68,552,727	100.0	102.3	67,039,868	100.0	102.0	1,512,859

平成29年度 病院事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		29年度予算額 (A)	28年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 的 収 入	千円 21,615,612	千円 21,924,128	千円 △ 308,516	% 98.6
	収 益 的 支 出	21,598,918	21,896,871	△ 297,953	98.6
	差 引	16,694	27,257	△ 10,563	
純 損 益 ( 税 抜 )		6,502	16,400	△ 9,898	
4 条 予 算	資 本 的 収 入	1,198,733	996,690	202,043	120.3
	資 本 的 支 出	2,315,694	2,472,108	△ 156,414	93.7
	差 引	△ 1,116,961	△ 1,475,418	358,457	
予 算 規 模 収益の支出+資本の支出		23,914,612	24,368,979	△ 454,367	98.1



業務の予定量

病院事業会計

許可病床数 715床

区 分		29年度	28年度	比 較
入院	延患者数（A）	220,460人	233,600人	△ 13,140人
	1日平均患者数	604人	640人	△ 36人
	診療日数	365日	365日	0日
	病床利用率	84.5%	89.5%	△ 5.0%
	入院収益	13,365,845千円	13,755,035千円	△ 389,190千円
外来	延患者数（B）	305,244人	298,647人	6,597人
	1日平均患者数	1,251人	1,229人	22人
	診療日数	244日	243日	1日
	外来収益	5,264,848千円	5,312,631千円	△ 47,783千円
延患者数合計（A）＋（B）		525,704人	532,247人	△ 6,543人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企 業 会 計		予 算 額		説 明
事 項	29年度	28年度		
<b>【病院事業会計】</b>				
収 益 的 支 出				
給 与 費	10,589,456	10,617,978		
材 料 費	4,670,510	4,952,406		薬品費、診療材料費 ほか
経 費	3,736,582	3,800,953		光熱水費、修繕費、賃借料、委託料 ほか
減 価 償 却 費	1,775,468	1,644,492		建物、構築物、器械備品、車両、放射性同位元素、リース資産
研 究 研 修 費	87,557	86,421		学会・研修会等出席旅費、図書費、研修委託費 ほか
資 本 的 支 出				
建 設 改 良 費	746,069	648,085		設備更新、地震対策、人件費 ほか
資 産 購 入 費	693,173	979,638		医療機器整備（診断用エックス線一般撮影システムほか）、リース債務支払額

平成29年度 水道事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		29年度予算額 (A)	28年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 的 収 入	千円 7,795,106	千円 7,636,762	千円 158,344	% 102.1
	収 益 的 支 出	7,156,436	6,118,182	1,038,254	117.0
	差 引	638,670	1,518,580	△ 879,910	
純 損 益 ( 税 抜 )		277,772	1,206,288	△ 928,516	
4 条 予 算	資 本 的 収 入	2,034,686	2,369,141	△ 334,455	85.9
	資 本 的 支 出	7,103,510	7,013,235	90,275	101.3
	差 引	△ 5,068,824	△ 4,644,094	△ 424,730	
予 算 規 模 収益の支出+資本の支出		14,259,946	13,131,417	1,128,529	108.6

業務の予定量

水道事業会計

区 分	29年度	28年度	比 較
給 水 量	42,240,000m <sup>3</sup>	41,620,000m <sup>3</sup>	620,000m <sup>3</sup>
有 収 水 量	40,467,000m <sup>3</sup>	39,878,000m <sup>3</sup>	589,000m <sup>3</sup>
有 収 率	95.8%	95.8%	0.0%
給 水 戸 数	158,300戸	154,700戸	3,600戸
給 水 人 口	383,500人	380,100人	3,400人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企 業 会 計		予 算 額		説 明
事 項	29年度	28年度		
<b>【水道事業会計】</b>				
収益的収入				
水道料金	6,758,306	6,692,379	前年度対比100.99%（基本料金101.95%、従量料金100.71%）	
収益的支出				
原水及び浄水費	1,967,519	1,974,854	浄水場維持管理委託、動力費、薬品費、県水受水費 ほか	
配水及び給水費	607,130	591,310	水道メーター取替委託、給配水管修繕工事、舗装復旧工事 ほか	
業務・総係費	712,626	675,259	検針徴収委託、電算等システム保守委託 ほか	
簡易水道施設維持管理費	56,341	47,369	6簡易水道の維持管理に係る人件費、委託料	
減価償却費・資産減耗費	3,523,971	2,468,796	浄水場等の有形固定資産減価償却費及び除却費	
資本的支出				
原水及び浄水施設整備事業	623,072	430,963	施設更新事業 日名水源送水場施設更新工事（H28～29）	
配水・給水施設整備事業	2,598,025	2,460,792	配水管布設・布設替事業 鋳鉄管布設替工事、塩化ビニル管布設替工事、管路耐震化工事 配水管布設工事、配水管布設替工事 ほか	
水道拡張事業	2,992,706	3,271,407	施設整備事業 北斗台低区配水場配水池増設工事（H27～29） 男川浄水場更新工事（H24～29）	

平成29年度 下水道事業会計当初予算総括表

(消費税及び地方消費税込)

区 分		29年度予算額 (A)	28年度予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	前 年 度 対 比 (A) / (B)
3 条 予 算	収 益 的 収 入	千円 9,492,921	千円 9,025,545	千円 467,376	% 105.2
	収 益 的 支 出	8,314,555	8,487,567	△ 173,012	98.0
	差 引	1,178,366	537,978	640,388	
純 損 益 ( 税 抜 )		814,384	259,692	554,692	
4 条 予 算	資 本 的 収 入	5,310,464	4,467,590	842,874	118.9
	資 本 的 支 出	9,171,694	8,176,366	995,328	112.2
	差 引	△ 3,861,230	△ 3,708,776	△ 152,454	
予 算 規 模 収益の支出+資本の支出		17,486,249	16,663,933	822,316	104.9

業務の予定量

下水道事業会計

区 分	29年度	28年度	比 較
総 処 理 水 量	37,953,000m <sup>3</sup>	38,110,000m <sup>3</sup>	△ 157,000m <sup>3</sup>
汚 水 処 理 水 量	35,507,000m <sup>3</sup>	35,146,000m <sup>3</sup>	361,000m <sup>3</sup>
普 及 率	88.1%	87.8%	0.3%
処 理 人 口	342,700人	338,800人	3,900人
接 続 戸 数	137,000戸	131,000戸	6,000戸
接 続 人 口	326,000人	318,000人	8,000人

主要予算内訳表

(単位：千円)

企 業 会 計	事 項	予 算 額		説 明
		29年度	28年度	
	【下水道事業会計】			
	収益的収入			
	下水道使用料	4,117,681	4,039,940	前年度対比101.92%
	収益的支出			
	管渠費	483,669	485,855	管渠清掃委託、維持・修繕工事 ほか
	ポンプ場費	351,948	345,111	保守点検委託、動力費、修繕工事 ほか
	水質管理費	41,338	36,703	特定事業所等水質分析委託、計画調査委託 ほか
	業務・総係費	296,009	304,778	下水道使用料徴収事務負担金、受付業務委託 ほか
	流域下水道管理運営費負担金	1,461,818	1,460,813	矢作川流域下水道維持管理費負担金
	減価償却費	4,228,089	4,157,691	管渠・ポンプ場等の有形固定資産減価償却費 ほか
	資本的支出			
	管渠施設整備事業	3,166,200	2,238,118	汚水整備 下水道管渠築造工事 雨水整備（雨水管渠） 六名雨水ポンプ場流入渠築造工事、中町幹線築造工事、若松南幹線築造工事 地震対策整備 下水道管渠耐震化工事 改築更新整備 下水道管渠改築工事（管更生）
	ポンプ場施設整備事業	1,889,276	1,927,040	雨水整備（雨水ポンプ場） 福岡雨水ポンプ場築造工事（H25～29） 六名雨水ポンプ場築造工事（H29～34） 地震対策整備 大西汚水中継ポンプ場耐震補強工事（H28～29） 改築更新整備 大西汚水中継ポンプ場改築工事（H28～29） 大門雨水ポンプ場改築工事（H29～30）



年度別当初予算額の推移

(単位:千円、%)

区分	一般会計	伸び率	特別会計	伸び率	企業会計	伸び率	合計	伸び率
平成2年度	73,620,000	12.7	43,950,758	4.7	15,901,104	1.2	133,471,862	8.5
3年度	80,580,000	9.5	47,562,360	8.2	16,658,001	4.8	144,800,361	8.5
4年度	83,620,000	3.8	52,167,912	9.7	19,962,750	19.8	155,750,662	7.6
5年度	86,470,000	3.4	56,748,954	8.8	20,137,363	0.9	163,356,317	4.9
6年度	95,270,000	10.2	57,917,738	2.1	20,607,947	2.3	173,795,685	6.4
7年度	92,640,000	△ 2.8	62,122,774	7.3	22,582,692	9.6	177,345,466	2.0
8年度	93,760,000	1.2	64,292,459	3.5	27,758,252	22.9	185,810,711	4.8
9年度	94,030,000	0.3	64,868,857	0.9	32,760,463	18.0	191,659,320	3.1
10年度	101,850,000	8.3	68,184,984	5.1	46,356,892	41.5	216,391,876	12.9
11年度	93,370,000	△ 8.3	74,563,890	9.4	29,546,236	△ 36.3	197,480,126	△ 8.7
12年度	94,000,000	0.7	82,791,912	11.0	28,522,058	△ 3.5	205,313,970	4.0
13年度	97,580,000	3.8	84,394,960	1.9	28,048,759	△ 1.7	210,023,719	2.3
14年度	90,250,000	△ 7.5	86,622,249	2.6	27,889,450	△ 0.6	204,761,699	△ 2.5
15年度	88,930,000	△ 1.5	83,151,535	△ 4.0	26,897,508	△ 3.6	198,979,043	△ 2.8
16年度	95,450,000	7.3	83,781,256	0.8	26,959,165	0.2	206,190,421	3.6
17年度	94,360,000	△ 1.1	85,889,198	2.5	28,688,454	6.4	208,937,652	1.3
18年度	105,680,000	12.0	91,982,737	7.1	29,045,230	1.2	226,707,967	8.5
19年度	114,019,000	7.9	97,787,086	6.3	29,522,310	1.6	241,328,396	6.4
20年度	110,810,000	△ 2.8	85,062,382	△ 13.0	29,585,295	0.2	225,457,677	△ 6.6
21年度	110,290,000	△ 0.5	81,935,703	△ 3.7	31,169,797	5.4	223,395,500	△ 0.9
22年度	119,240,000	8.1	64,666,426	△ 21.1	30,390,586	△ 2.5	214,297,012	△ 4.1
23年度	108,490,000	△ 9.0	64,138,697	△ 0.8	31,067,756	2.2	203,696,453	△ 4.9
24年度	111,730,000	3.0	56,649,873	△ 11.7	48,154,660	55.0	216,534,533	6.3
25年度	106,370,000	△ 4.8	57,852,666	2.1	52,495,189	9.0	216,717,855	0.1
26年度	112,260,000	5.5	60,842,023	5.2	59,230,136	12.8	232,332,159	7.2
27年度	121,260,000	8.0	66,368,961	9.1	55,217,811	△ 6.8	242,846,772	4.5
28年度	123,200,000	1.6	66,859,299	0.7	54,164,329	△ 1.9	244,223,628	0.6
29年度	123,300,000	0.1	68,415,028	2.3	55,660,807	2.8	247,375,835	1.3

年度別市税の推移

(単位:千円、%)

区分	市税	伸び率	市民税計	伸び率	市民税個人	伸び率	市民税法人	伸び率	固定資産税	伸び率
平成2年度	41,864,306	6.8	22,444,702	8.1	16,468,572	8.1	5,976,130	8.2	14,803,238	5.7
3年度	47,237,011	12.8	24,101,589	7.4	17,891,945	8.6	6,209,644	3.9	16,111,087	8.8
4年度	51,566,558	9.2	26,061,816	8.1	19,903,509	11.2	6,158,307	△ 0.8	17,907,671	11.2
5年度	53,967,278	4.7	26,707,200	2.5	21,392,305	7.5	5,314,895	△ 13.7	19,205,710	7.2
6年度	54,034,600	0.1	25,711,568	△ 3.7	21,195,228	△ 0.9	4,516,340	△ 15.0	20,052,310	4.4
7年度	52,235,455	△ 3.3	22,559,136	△ 12.3	17,997,331	△ 15.1	4,561,805	1.0	21,206,440	5.8
8年度	54,630,737	4.6	23,527,868	4.3	18,239,073	1.3	5,288,795	15.9	22,299,540	5.2
9年度	56,660,678	3.7	25,715,036	9.3	20,210,352	10.8	5,504,684	4.1	22,135,666	△ 0.7
10年度	58,223,969	2.8	25,864,576	0.6	20,358,375	0.7	5,506,201	0.0	22,954,422	3.7
11年度	56,829,411	△ 2.4	23,611,977	△ 8.7	19,426,465	△ 4.6	4,185,512	△ 24.0	23,916,104	4.2
12年度	55,796,576	△ 1.8	22,930,344	△ 2.9	19,074,308	△ 1.8	3,856,036	△ 7.9	23,581,970	△ 1.4
13年度	56,560,319	1.4	23,187,819	1.1	18,654,111	△ 2.2	4,533,708	17.6	24,063,393	2.0
14年度	56,146,780	△ 0.7	22,480,239	△ 3.1	18,745,979	0.5	3,734,260	△ 17.6	24,268,605	0.9
15年度	53,558,821	△ 4.6	21,339,366	△ 5.1	17,650,862	△ 5.8	3,688,504	△ 1.2	23,178,064	△ 4.5
16年度	55,945,310	4.5	22,898,574	7.3	18,420,328	4.4	4,478,246	21.4	23,823,469	2.8
17年度	57,449,108	2.7	24,218,400	5.8	19,410,906	5.4	4,807,494	7.4	23,949,005	0.5
18年度	60,607,636	5.5	27,398,223	13.1	21,827,848	12.5	5,570,375	15.9	23,983,124	0.1
19年度	66,657,716	10.0	32,714,161	19.4	26,019,377	19.2	6,694,784	20.2	24,484,181	2.1
20年度	67,975,418	2.0	33,546,027	2.5	26,451,590	1.7	7,094,437	6.0	24,952,191	1.9
21年度	63,653,827	△ 6.4	29,435,044	△ 12.3	26,039,788	△ 1.6	3,395,256	△ 52.1	24,741,078	△ 0.8
22年度	60,047,865	△ 5.7	25,291,751	△ 14.1	22,547,250	△ 13.4	2,744,501	△ 19.2	25,379,269	2.6
23年度	61,575,214	2.5	26,610,619	5.2	22,557,328	0.0	4,053,291	47.7	25,573,818	0.8
24年度	60,557,638	△ 1.7	26,368,580	△ 0.9	22,788,663	1.0	3,579,917	△ 11.7	24,269,896	△ 5.1
25年度	62,890,072	3.9	27,891,680	5.8	24,019,825	5.4	3,871,855	8.2	24,770,807	2.1
26年度	65,234,013	3.7	29,400,221	5.4	24,544,141	2.2	4,856,080	25.4	25,509,126	3.0
27年度	65,696,357	0.7	29,885,091	1.6	25,330,445	3.2	4,554,646	△ 6.2	25,336,340	△ 0.7
28年度	67,039,868	2.0	30,174,747	1.0	25,946,311	2.4	4,228,436	△ 7.2	26,151,043	3.2
29年度	68,552,727	2.3	30,653,022	1.6	26,508,546	2.2	4,144,476	△ 2.0	26,968,676	3.1

## 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の用途

### 1 歳入

(単位:千円)

区分	29年度予算額
地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	2,750,588

### 2 歳出

(単位:千円)

区分	29年度予算額	一般財源		主な充当歳出業務
		一般財源	地方消費税交付金充当額	
社会福祉	22,138,888	7,373,149	1,010,747	
障がい福祉事業	5,898,106	2,262,880	310,206	障がい福祉サービス費等支給業務
高齢者福祉事業	881,944	449,027	61,555	老人医療助成業務
児童福祉事業	10,190,104	2,731,624	374,464	子ども医療助成業務、児童手当支給業務
母子父子福祉事業	1,537,837	1,021,891	140,086	児童扶養手当支給業務
生活保護扶助事業	3,630,897	907,727	124,436	生活保護費支給業務
社会保険	9,552,528	8,344,015	1,143,837	
介護保険事業	3,273,894	3,249,823	445,501	介護保険特別会計繰出金
国民健康保険事業	3,824,610	2,640,168	361,927	国民健康保険事業特別会計繰出金
その他	2,454,024	2,454,024	336,409	後期高齢者医療療養給付費負担金業務
保健衛生	4,449,609	4,347,704	596,004	
病院事業	2,036,942	2,036,942	279,234	病院事業会計負担金
疾病予防対策事業	2,294,380	2,203,711	302,095	予防接種業務、妊婦・乳幼児健康診査業務
医療提供体制確保事業	118,287	107,051	14,675	救急医療体制運営補助業務
合計	36,141,025	20,064,868	2,750,588	

岡崎市ゼロ予算事業

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
1	市民サービス向上	市民協働事例集作成事業	市民	市民協働事業の推進を図るため、市と協働により課題解決に向け、実施した事業を紹介する「市民協働事例集」を職員が作成する。	本事例集を参考に市民協働事業がより活発に行われることにより、市が単独で実施するよりも市民ニーズに沿ったきめ細やかな公共サービスの提供を図ることができる。	平成 25 年度	市民協働推進課
2	市民サービス向上	生涯学習活動市職員出前講座	市民	市民の生涯学習活動に寄与するため職員が地域に出向き、行政の取り組みや職員の持つ専門的な知識・技術を提供するための講座を行う。	市民に行政の有する情報等を提供する機会を設けることで、市政に対する理解と協力を求めるとともに多様な分野に対する学習意欲の高揚を促し、地域における生涯学習に関する気運の醸成を図る。	平成 15 年度	文化活動推進課
3	市民サービス向上	市民センター自主講座 岡崎市民ボランティア講座 りぶら講座	市民	市民センター自主講座は、市民が自ら仲間を募り講師料・会場使用料等を互いに負担し講座を運営するものであり、行政は会場となる市民センター会議室の優先予約及び会場使用料の半額減免、受講生募集の協力を行う。 岡崎市民ボランティア講座は、個人・団体により登録された講師料無料の講座を、学びたい市民グループに紹介する。 りぶら講座は、りぶらサポータークラブと協働し岡崎市民ボランティア講座も含めたメニューでりぶらにおいて開催する講座であり、行政は会議室の提供と広報を担う。	講師には活動機会が提供でき、受講者には多くのメニューから選択できることから、市民の生涯学習活動の意欲を高めることができる。	市民センター自主講座 平成 23 年度 岡崎市民ボランティア講座 平成 26 年度 りぶら講座 平成 24 年度	文化活動推進課
4	市民サービス向上	なかよし教室	市内の公立こども園・保育園の年長児	市内の公立こども園・保育園の年長児が動物総合センターや東公園動物園を訪れ、犬や動物園の動物とのふれあいや、えさやり体験等を行う。	動物とのふれあい体験を通して、命の大切さを感じてもらい、幼少期からの動物愛護精神の高揚を図ることができる。	平成 25 年度	動物総合センター
5	市民サービス向上	動物総合センター・動物園で開催する職員による各種イベント	イベント参加者	動物を介在し、楽しみながら動物との共存の大切さを学べる各種イベントを、職員自ら企画し実施する。	各種イベントを実施することにより、動物愛護精神の啓蒙、生物多様性の学習、環境教育の推進、職員のスキルアップ及び講師報償費の経費削減を図ることができる。	平成 20 年度	動物総合センター
6	市民サービス向上	いのちの教室	市内の市立小学校低学年	市内の市立小学校低学年を対象に、奈良県が考案・作成したツール及びプログラムを用いて、動物を使わずに参加型の授業を実施する。	私達の生活が動物と関わっていることに気づいてもらい、動物にも感情や要求があること、動物の命も私達の命と同じであることを感じ、考えてもらおうためのきっかけを作り、幼少期からの動物愛護精神の高揚を図ることができる。	平成 28 年度	動物総合センター
7	市民サービス向上	地域で環境学習	町内会、学区女性団体、市民活動団体、自主活動グループなど	職員が直接公民館・事業所等を訪問し、内容別に組まれた環境啓発の出前講座を行う。	環境問題に対する市民・事業者の意識、知識の向上を図ることができる。	平成 14 年度	環境総務課

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
8	市民サービス向上	学校で環境教室	市内小中学生 (小学校1年生から中学校3年生)	職員が直接各小中学校を訪問し、学年別に組まれた環境啓発の出前講座を行う。 また施設、野外等で行う環境啓発の出前講座を行う。	学校で行われる環境教育について、子どもたちの知識、理解を深めることができる。	平成 12 年度	環境総務課
9	市民サービス向上	環境教室・環境学習推進事業	市内未就学児及び小中学生	森の駅各施設(おかざき自然体験の森・わんPark・ホテル学校)を活用した環境教室・環境学習を職員が実施する。	おかざき自然体験の森では炭焼き体験、ホテル学校では「ホテル」を題材とした環境教室、わんParkでは年中園児を対象とした自然遊びプログラムをそれぞれ継続的に実施することにより、環境教育の推進を図ることができる。	平成 23 年度	環境保全課
10	市民サービス向上	岡崎市援農ボランティア事業	15歳以上の市民	高齢化等により労働力不足の農家と、農業の手助けをしたい市民等を事業参加希望者として登録しマッチングを行う。	ボランティアを希望する市民が農作業に従事することで農家の労働負担の軽減及び農地の保全を図ることにつながり、ひいては市民への安全安心な農産物の供給に寄与することができる。	平成 27 年度	農務課
11	市民サービス向上	建築事前確認システム設置事業	建築事前確認が必要な市民及び業者	砂防区域・河川保全区域・急傾斜地崩壊危険区域・土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の5項目について、河川課窓口のパソコンを使用し、申請者自ら調べることができるようにした。5項目の区域内であればフラグが立ち、そこで職員に声掛けをして台帳等で詳細を調べる。区域内・外のデータ更新は外部委託等せず、職員が随時更新している。	利用者の待ち時間の短縮と建築事前確認の効率化が図られる。 また、職員の窓口対応時間の短縮と参照間違いの減少及び資料の保全も図られる。	平成 25 年度	河川課
12	事業手法の見直し	市民便利帳作成事業	市内全世帯	市民便利帳をタウンページ岡崎版と合冊で発行する方法に変更した。	全世帯等への市民便利帳の配布で、市政情報の周知ができ、印刷・製本・配布にかかる費用をNTTタウンページ株式会社の負担とすることで、印刷製本費等の負担も軽減できる。	平成 25 年度	広報課
13	事業手法の見直し	窓口封筒の無償提供者募集事業	—	来庁者が証明書等を持ち帰るための窓口封筒は、印刷を外注していたが、封筒の無償提供者を募集し広告掲載封筒を使用する方法に変更した。	印刷製本費の節減を図ることができる。	平成 20 年度	市民課
14	事業手法の見直し	岡崎むかし館展示事業	市民	企画展示は委託業務として実施してきたが、職員が独自の企画展示として個別テーマを設定し、歴史民俗資料の展示を行う方法に変更した(展示替え4回)。	直営運営により委託業務費の節減を図ることができる。	平成 24 年度	中央図書館
15	事業手法の見直し	ジャズコレクション展示事業	市民	企画展示は委託業務として実施してきたが、職員が独自の企画展示として個別テーマを設定し、ジャズコレクション資料の展示を行う方法に変更した(展示替え6回)。	直営運営により委託業務費の節減を図ることができる。	平成 24 年度	中央図書館

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
16	事業手法の見直し	難病対策事業	市民	難病対策事業は委託業務として実施してきたが、患者の相談、支援及び地域支援者への研修、会議の開催等について、全て職員や嘱託職員が直接実施する方法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができるほか、職員が直接支援をすることにより、地域支援者や庁内の関係部署とより連携を密にした支援を行うことができるようになる。	平成 23 年度	健康増進課
17	事業手法の見直し	子育て情報誌発行事業	妊娠中の方及び子育て世帯	本市の子育て支援サービスについて保健・医療・福祉・保育・教育などの支援制度や各種相談窓口、子育て関連施設の案内など、子育てに役立つ様々な情報をまとめた情報誌を民間事業者との協働により作成し、配布する方法に変更した。	子育て世帯に届けたい行政情報を一つにまとめることで、子育て世帯の利便性の向上を図ることができる。 また、民間事業者と協働で事業を実施し、広告協賛を募ることで、情報誌の質を向上させるとともに、印刷製本に係る費用も節減できる。	平成 27 年度	こども育成課
18	事業手法の見直し	こんにちは赤ちゃん訪問冊子作成事業	生後4か月までの乳児のいる家庭	こんにちは赤ちゃん訪問冊子を協働で発行する業者を募集し、広告掲載により無償で冊子を作成する方法に変更した。	本市の情報と業者が持っている情報によって見やすい冊子を作成することができ、印刷製本に係る費用も節減できる。	平成 27 年度	家庭児童課
19	事業手法の見直し	産業廃棄物管理票交付等状況報告書集計事業	—	本市内に産業廃棄物の発生事業場を有する事業者から、1年間の産業廃棄物の排出量をまとめた報告書が提出され、その報告書内容の集計を外部発注していたが、直接職員により報告書内容の集計を行い、取りまとめたデータを環境省へ提出する方法に変更した。(H28提出報告書 1,530件)	委託業務費の節減を図ることができる。	平成 23 年度	廃棄物対策課
20	事業手法の見直し	粗大ごみ受付センター設置事業	市民	有料化によるごみ減量の意識改革、戸別収集による市民サービスの向上、特定家庭用機器再商品化法施行に対する対策、事業系ごみ及び市外からの流入排除、ステーションの周辺環境対策及び管理業務の軽減を目的とした粗大ごみの有料戸別収集の受付を外部発注から直接職員が行う方法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができる。	平成 25 年度	ごみ対策課
21	事業手法の見直し	代位登記	岡崎駅東土地区画整理事業地権者	土地区画整理登記令による市が行う代位登記に必要な資料の作成は、委託業務として外部発注していたが、外部発注から職員が直接資料の作成を行う方法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができる。	平成 25 年度	市街地整備課
22	事業手法の見直し	市有建築物定期点検事業	—	建築基準法による市有建築物の定期点検は、委託業務として外部発注していたが、同法に準拠する施設及び小規模施設について、外部発注から職員が直接点検を行う方法に変更した。	委託業務費の節減を図ることができる。	平成 26 年度	施設保全課

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
23	事業手法の見直し	消防ひろば開催・予防思想啓発	市民	消防ひろばの会場設営について、外部発注せず職員が直接行う方法に変更した。イベント内容も例年、消防車両の展示や試乗、心肺蘇生法、放水体験等、全て職員で行えるもので体験型を主流とし、平成26年度からは新しく幼年消防クラブの合唱を、平成27年度からは消防車及び救急車の走行試乗や幼年及び少年消防クラブの「一日消防士認定証」スタンプラリーを取り入れた。	来場した市民が消防ひろばで様々なイベントを体験し、消防への認識と理解を深め、防火・防災・救急法等の重要性と意識の向上を図ることができる。	平成 22 年度	消防本部予防課
24	PR・情報発信	広報ツイッター・広報フェイスブック	市内外の方	市公式ツイッターとフェイスブックを開設し、イベントなどの情報を広く発信する。	情報発信の多様化で、本市の政策やイベント等を不特定多数の人に広く周知することができる。	平成 25 年度	広報課
25	PR・情報発信	Twitterによる防犯・交通安全・消費生活に関する情報の発信	市民	Twitterを利用し、防犯・交通安全・消費生活に関する情報を発信する。	防犯・交通安全・消費生活に関するリアルタイムな情報を若い世代を中心に発信することができ、市民の防犯・交通安全意識や消費者トラブル未然防止意識の向上を図ることができる。	平成 28 年度	安全安心課 消費生活センター
26	PR・情報発信	文化イベント案内	文化イベントに関心のある市民及び近隣住民	各文化施設で広報してきた行事案内を一元化し、市ホームページに掲載する。	市民が文化芸術に親しむことのできるきっかけを作ることができる。また、各種文化イベントに対する利用者の関心の幅を広げることができる。	平成 23 年度	文化総務課
27	PR・情報発信	生涯学習情報チラシ発行	市民	報道機関に発表された情報の中から生涯学習に関連するイベント等を抜粋し、一般向け又は子ども・親子向けとしてまとめ適宜発行する。りぶら、市民センター、市政情報コーナー等への配架とともに、岡崎市ホームページにも掲載する。	講座、講演会等の最新かつ詳細な開催情報を市民に提供することにより、市民の生涯学習活動への参加意欲を高めることができる。	平成 23 年度	文化活動推進課
28	PR・情報発信	大人のジャズオーケストラOVER20	満20歳以上の市民	市民により設立されたりぶらジャズオーケストラ岡崎「OVER20」が行う練習や演奏活動の実施に対して図書館交流プラザのスタジオを活動の場として提供するなど、「ジャズの街岡崎」のPR等市のジャズ文化の発展に寄与する活動の支援を行う。	「OVER20」がジャズの演奏活動を行う機会を提供することで、「ジャズの街岡崎」を市民に広くPRすることができる。	平成 27 年度	文化活動推進課
29	PR・情報発信	Facebookページを活用した美術博物館に関する情報発信	市内外の方	美術博物館公式フェイスブックを開設し、美術博物館の情報を広く発信する。	情報を多様な方法で発信することにより、当館の展覧会やイベントなどの情報を広く周知することができる。	平成 25 年度	美術博物館
30	PR・情報発信	障がい福祉施設授産活動支援事業	市民 障がい福祉サービス事業所 民間企業	授産製品を庁舎内で販売（ふれあいショップ）、展示し、また、市が主催するイベントで販売する。 ・ふれあいショップ参加事業所 6事業所 ・展示参加事業所 8事業所	授産製品を周知・啓発し、障がい者の就労を支援することができる。また、市民に対する障がい者への理解を深めることができる。	平成 20 年度	障がい福祉課
31	PR・情報発信	ブログを利用した情報発信	市内外の方	民間が運営しているブログを活用し、「水とみどりの森の駅」に関する施設の見どころやイベント情報などを発信する。	各種情報をリアルタイムで提供し、森の駅事業のPRを図る。	平成 23 年度	環境保全課

番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
32	PR・情報発信	Facebookページを活用したガラス工房窯に関する情報発信	市内外の方	ガラス工房窯のFacebookページを作成し、作成したガラス工芸品や、開講しているガラス工芸講座、ガラスのリサイクルについてPRする。	ガラスリサイクルについて広く情報を発信することで、リサイクルの啓発をすることができる。	平成 26 年度	ごみ対策課
33	PR・情報発信	岡崎いいとこ風景ブログ	市内外の方	市内の良い景観の写真及びコメントを募集し、ブログで紹介する。	岡崎の景観の魅力を発見・共有し、景観まちづくりへの意識啓発・向上に繋げることができる。	平成 20 年度	都市計画課
34	その他	ゆかりのまち関ヶ原町歴史探訪ウォーキングツアー	市民	ゆかりのまち関ヶ原町の古戦場跡を始め徳川家康関連史跡等を歩いて訪ねる市民向けのツアーを実施する。 市の公用バスを使用し、ガイドはボランティアに依頼する。	市民主体の都市交流を行うことができる。	平成 15 年度	秘書課
35	その他	ゆかりのまち関ヶ原町から雪のプレゼント「雪と遊ぼうin南公園」	市民	ゆかりのまち関ヶ原町からの雪のプレゼントにより、南公園で雪遊びなどの子ども向けのイベントを実施する。 雪の運搬は関ヶ原町、イベントは南公園の指定管理者の協力により実施する。	子どもを主体とした都市交流を行うことができる。	平成 19 年度	秘書課
36	その他	災害時通訳ボランティア養成	災害時通訳ボランティア登録者及び登録希望者	災害時通訳ボランティアのスキルアップのための講座等を開催する。	通訳ボランティアの通訳能力と防災に関する理解が向上する。	平成 27 年度	国際課
37	その他	薬物乱用防止教室開催事業	市内小中高校生及び短大・専門学校・大学生等	職員並びに岡崎地区薬物乱用防止啓発協議会構成員である各ライオンズクラブ及び薬物乱用防止指導員等が市内中学校を中心に高校、大学等を訪問し、薬物乱用防止に関する啓発を目的とした教室を開催する。	市内の小中学生、高校生、大学生等の若者に対し、薬物の正しい知識を養うことにより、薬物乱用を防止し、薬物乱用のない社会環境の整備を推進することができる。	平成 19 年度	生活衛生課
38	その他	食中毒予防啓発事業 (トング・トング・ハシがあいことば)	市内幼稚園・保育園・こども園園児	食中毒の原因となりやすい食肉の取扱いについて、正しいトングの使い方を普及させる。トングの使用方法を分かりやすく伝えるため、幼児向けの啓発ソングと振付けを職員が制作し、幼稚園や保育園、こども園での出前講座を行うなどして幼少期から食習慣として定着させ、併せて親世代への普及を目指す。	トングの正しい使い方を普及させることによって食肉を原因とした食中毒の予防に寄与することができる。	平成 24 年度	生活衛生課
39	その他	食育に関する市民協働事業	市民	食育に関する事業者及び団体との協働により、協働相手が持つ専門性や知識をいかした食育講座、料理教室等を実施する。	様々な分野での食育講座、料理教室等を開催し、食育の推進を図ることができる。	平成 23 年度	健康増進課
40	その他	健康・食育キャラクター「まめ吉」による健康・食育に関する普及・啓発事業	市民	食育キャラクターに任命され、岡崎市健康・食育キャラクターとして本格的に活動することになった「まめ吉」の着ぐるみを活用し、イベントや出前講座等で健康づくり、食育推進のための啓発活動を行う。	親しみやすいキャラクターの着ぐるみを登場させて啓発活動を行うことで、幅広い年代に対して健康づくりや食育についての知識の向上を図ることができる。 また、委託業務によることなく市職員が「まめ吉」の着ぐるみを装着し、イベントや出前講座に参画することにより、経費を削減することができる。	平成 28 年度	健康増進課
41	その他	蛍流の森里山保全活動支援事業	市民	あいち森と緑づくり環境活動事業交付金に関する連絡調整及び環境学習会等の企画調整を実施する。	ちせいの里周辺の里山(通称「蛍流の森」)の整備及び活動参加者が自然環境への理解を深めるきっかけづくりを行うことができる。	平成 22 年度	環境保全課



番号	分類	事業名	対象者	事業の内容	事業の成果	開始年度	担当課
42	その他	おかざき自然体験の森ボランティア活動	市民	以下のボランティア活動を実施する。 ・ピクトープづくり(月1回) ・里山保全活動(月1回) ・お茶作り(月2回)	市民参加による森づくりを推進することができる。	平成 18 年度	環境保全課
43	その他	おおだの森里山保全活動	市民	毎月2回(第2・4日曜日)、おおだの森で下刈り、管理道沿いの草刈り、遊歩道の整備等の里山保全活動を実施する。	市民参加による森づくりを推進し、森の自然を良好に維持管理し、育成することができる。	平成 12 年度	環境保全課

